



平成 21 年 6 月 19 日

各 位

会 社 名 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社
 代表者名 代表取締役社長 三ツ村 正規
 (コード番号 8933 東証第 1 部)
 問合せ先 財務部長 塚本 雅一
 (TEL 03-6811-6424)

(訂正)「平成 21 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 21 年 5 月 8 日に発表いたしました標記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。
 なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

【1】34 ページ

4. 連結財務諸表

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
※1 (省略)	※1 (省略)
※2 担保に供している資産及び担保を付している債務	※2 担保に供している資産及び担保を付している債務
(1) 担保資産及び担保付債務	(1) 担保資産及び担保付債務
(省略)	(省略)
(2) 責任財産限定型債務に対する担保資産及び担保付債務	(2) 責任財産限定型債務に対する担保資産及び担保付債務
① 担保に供している資産及びその金額	① 担保に供している資産及びその金額
現金・預金(3ヶ月以内) 5,308 百万円	現金・預金(3ヶ月以内) 4,887 百万円
その他流動資産 237 百万円	有価証券 1,100 百万円
建物及び構築物 58,577 百万円	たな卸資産 1,023 百万円
土地 171,400 百万円	その他流動資産 218 百万円
その他有形固定資産 122 百万円	建物及び構築物 56,838 百万円
無形固定資産 4 百万円	土地 173,947 百万円
長期前払費用 369 百万円	その他有形固定資産 614 百万円
計 236,019 百万円	無形固定資産 3 百万円
	長期前払費用 343 百万円
	計 228,978 百万円
(以下省略)	(以下省略)

(訂正後)

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
※1 (省略)	※1 (省略)
※2 担保に供している資産及び担保を付している債務	※2 担保に供している資産及び担保を付している債務
(1) 担保資産及び担保付債務	(1) 担保資産及び担保付債務
(省略)	(省略)
(2) 責任財産限定型債務に対する担保資産及び担保付債務	(2) 責任財産限定型債務に対する担保資産及び担保付債務
① 担保に供している資産及びその金額	① 担保に供している資産及びその金額
現金・預金 (3ヶ月以内) 5,308 百万円	現金・預金 (3ヶ月以内) 4,887 百万円
その他流動資産 237 百万円	有価証券 1,100 百万円
建物及び構築物 58,577 百万円	たな卸資産 1,023 百万円
土地 171,400 百万円	その他流動資産 218 百万円
その他有形固定資産 122 百万円	建物及び構築物 56,838 百万円
無形固定資産 4 百万円	土地 173,947 百万円
長期前払費用 369 百万円	その他有形固定資産 614 百万円
計 236,019 百万円	無形固定資産 3 百万円
	長期前払費用 343 百万円
	計 238,978 百万円
(以下省略)	(以下省略)

【2】36 ページ

4. 連結財務諸表

連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
※1 (省略)	※1 (省略)
※2 固定資産売却益の内訳	※2 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 506 百万円	建物及び構築物 <u>3,244 百万円</u>
土地 $\Delta 427$ 百万円	土地 <u>8,792 百万円</u>
合計 79 百万円	合計 12,037 百万円
建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。	建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。
※3 固定資産売却損の内訳	※3 固定資産売却損の内訳
建物及び構築物 5 百万円	建物及び構築物 <u>1,106 百万円</u>
合計 5 百万円	土地 <u>30 百万円</u>
(以下省略)	合計 1,136 百万円
	(以下省略)

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
※1 (省略)	※1 (省略)
※2 固定資産売却益の内訳	※2 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 506 百万円	建物及び構築物 <u>$\Delta 1,280$ 百万円</u>
土地 $\Delta 427$ 百万円	土地 <u>13,318 百万円</u>
合計 79 百万円	合計 12,037 百万円
建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。	建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。
※3 固定資産売却損の内訳	※3 固定資産売却損の内訳
建物及び構築物 5 百万円	建物及び構築物 <u>774 百万円</u>
合計 5 百万円	土地 <u>362 百万円</u>
(以下省略)	合計 1,136 百万円
	(以下省略)

【3】47ページ

4. 連結財務諸表

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(訂正前)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	不動産賃貸 事業 (百万円)	分譲事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損 益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営 業収益	99,210	32,688	12,377	144,277	—	144,277
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	717	—	4,246	4,963	(4,963)	—
計	99,928	32,688	16,624	149,241	(4,963)	144,277
営業費用	64,367	38,706	15,123	118,198	834	119,032
営業利益	35,560	△6,018	1,500	31,042	(5,798)	25,244
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	<u>791,914</u>	<u>133,749</u>	7,322	<u>932,986</u>	<u>3,664</u>	936,650
減価償却費	25,476	8	76	25,560	201	25,762
減損損失	457	—	—	457	—	457
資本的支出	63,380	0	169	63,550	1,451	65,002

(注) 1. (省略)

2. (省略)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 834 百万円 であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,664 百万円 であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(以下省略)

(訂正後)

当連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）

	不動産賃貸 事業 (百万円)	分譲事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損 益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営 業収益	99,210	32,688	12,377	144,277	—	144,277
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	717	—	4,246	4,963	(4,963)	—
計	99,928	32,688	16,624	149,241	(4,963)	144,277
営業費用	64,367	38,706	15,123	118,198	834	119,032
営業利益	35,560	△6,018	1,500	31,042	(5,798)	25,244
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	<u>795,286</u>	<u>133,099</u>	7,322	<u>935,707</u>	<u>942</u>	936,650
減価償却費	25,476	8	76	25,560	201	25,762
減損損失	457	—	—	457	—	457
資本的支出	63,380	0	169	63,550	1,451	65,002

(注) 1. (省略)

2. (省略)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 5,798 百万円 であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,411 百万円 であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(以下省略)

【4】48ページ

4. 連結財務諸表

連結財務諸表に関する注記事項

(関連当事者との取引)

(訂正前)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーションズ株式会社	東京都 千代田区	211,763	長距離・ 国際通信	—	—	不動産の 取得及び 貸借	販売用土地 の購入	18,110	—	—
親会社の 子会社	NTTファイナンス㈱	東京都 港区	6,773	総合リース業	(所有) 1.4	—	借入	短期借入金 長期借入金	— 23,000	短期借入金 1年内返済 予定長期借 入金 長期借入金	13,798 18,600 78,200

(注) 1. 土地の購入については、市場価格を勘案し決定しております。

2. NTTファイナンス㈱からの借入金については、金銭消費貸借契約により行っており、市中金利を勘案しNTTファイナンス㈱と利率を決定しております。

(訂正後)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
同一の親 会社を持 つ会社	エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーションズ株式会社	東京都 千代田区	211,763	長距離・ 国際通信	—	—	不動産の 取得及び 貸借	販売用土地 の購入	18,110	—	—
同一の親 会社を持 つ会社	NTTファイナンス㈱	東京都 港区	16,770	総合リース業	(所有) 1.0	—	借入	短期借入金 長期借入金	— 23,000	短期借入金 1年内返済 予定長期借 入金 長期借入金	13,798 18,600 78,200

(注) 1. 土地の購入については、市場価格を勘案し決定しております。

2. NTTファイナンス㈱からの借入金については、金銭消費貸借契約により行っており、市中金利を勘案しNTTファイナンス㈱と利率を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話㈱（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

【5】65ページ

5. 個別財務諸表

個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
※1 (省略)	※1 (省略)
※2 固定資産売却益の内訳	※2 固定資産売却益の内訳
建物 2 百万円	建物及び構築物 3,244 百万円
計 2 百万円	土地 8,792 百万円
	計 12,037 百万円
※3 固定資産売却損の内訳	※3 固定資産売却損の内訳
建物 5 百万円	建物及び構築物 1,106 百万円
計 5 百万円	土地 30 百万円
	計 1,136 百万円
(以下省略)	(以下省略)

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
※1 (省略)	※1 (省略)
※2 固定資産売却益の内訳	※2 固定資産売却益の内訳
建物 2 百万円	建物及び構築物 △1,280 百万円
計 2 百万円	土地 13,318 百万円
	計 12,037 百万円
※3 固定資産売却損の内訳	※3 固定資産売却損の内訳
建物 5 百万円	建物及び構築物 774 百万円
計 5 百万円	土地 362 百万円
	計 1,136 百万円
(以下省略)	(以下省略)

以上